

資料2 今年度の検討会及びWGにおける 主なご意見について

令和8年7月28日

項目	施策	内容	対応策
被害者支援	療護センターの老朽化対策について	物価高騰等の経済情勢や人手不足等の社会問題を踏まえ、<u>将来的な工事費の増額</u>等も十分に検討するべきではないか。	工事費等については、毎年、必要な事業費の予算要求を行っているが、今後も、<u>社会経済情勢や建設市場の動向を注視しつつ、必要な予算額の把握を行った上で、予算の確保に努めてまいりたい。</u>
	療養環境の充実化	厳しい経営状況にあるグループホームや訪問介護等の事業者への<u>継続的な支援</u>を検討いただきたい。	引き続き自動車事故による<u>重度後遺障害者の受入・利用に必要な支援</u>を行うとともに、<u>より一層の支援の充実</u>についても検討してまいりたい。
		<u>遷延性意識障害者等の方を受け入れるために必要な施設建設費の支援</u>についても検討いただきたい。	施設建設費については厚生労働省が実施する「社会福祉施設整備補助金」において措置されているところ、<u>同補助制度を踏まえつつ、国土交通省での支援のあり方について検討してまいりたい。</u>
		周知強化等により執行状況が改善傾向にあるが、<u>予算上限による支援の打ち切り等が発生しないよう、予算の拡充等</u>を検討いただきたい。	令和7年度の執行率を考慮し<u>必要経費について積算を行い、十分な予算を確保</u>できるよう努めてまいりたい。
	介護者なき後問題について	全額繰戻しによる財源の強化を踏まえ、<u>千葉療護センターにおける終生療護や拠点施設の充実</u>についても検討するべきではないか。	千葉療護センターの建替えについて、利用者ニーズを踏まえた施設設計を行うとともに、施設の有効活用等、<u>終生療護等の更なる支援の充実に向けた対応</u>について検討してまいりたい。
		介護料受給者等の<u>年齢構成や分布、将来的に支援が必要な被害者数等</u>を踏まえて、<u>今後の施策等</u>を検討いただきたい。	今後、介護者なき後問題など重要課題の顕在化が見込まれるところ、これまでに実施した調査や今年度実施予定の調査内容等を踏まえ次期計画で実施すべき施策について検討してまいりたい。

項目	施策	内容	対応策
被害者支援	高次脳機能障害者への支援	高次脳機能障害者及びその家族等への継続的な支援や更なる充実について検討いただきたい。	高次脳機能障害者への支援については、令和4年度からモデル事業である社会復帰促進事業として自立訓練事業所への補助を実施しており、次期計画においては、当該事業の本事業化を見据えた更なる支援の拡充について検討してまいりたい。
	遺族・遺児に対する支援	- 経済的な事情により進学が難しい遺児等への学費給付制度等を検討いただきたい。 - 学習サポートや心のケア等のグリーフケアに対する支援についても検討いただきたい。	- 交通遺児等がその経済的な事情等により、進学や学習等の機会を損なうことがないように、さらなる経済的支援について検討してまいりたい。 - また、学習サポートやグリーフケア等についても、関係機関と連携しつつ、精神的な支援体制について検討してまいりたい。
		相談支援について、実施団体への支援の拡充のほか、説明会や意見交換の場を設けていただきたい。	実施団体との情報共有や課題把握等を図るため、説明会や意見交換の機会の確保や、更なる支援の充実について検討してまいりたい。
	自賠責及びナスバの広報について	免許更新や自賠責保険更新時等、時機に応じて幅広い層へ情報発信し、更なる理解促進や認知度向上に取り組んでいただきたい。	昨年度作成したナスバ周知動画について、今年度5月より警察庁と連携し全国の免許センター等で放映を実施しているところ、関係機関との連携強化を図り、積極的な自賠制度の周知強化やナスバ認知度向上に努めてまいりたい。

今年度の検討会(4月)及びWG(6月)における主なご意見について③

項目	施策	内容	対応策
事故防止対策	高齢者免許返納促進事業	アウトカム指標について、<u>当該事業の効果を適切に検証できるような指標の設定</u>を検討いただきたい。	令和9年度以降の効果検証では、令和7年度から実施しているアンケート項目である「<u>交通割引が返納のきっかけになった</u>」及び「<u>トライアル参加者の返納意向</u>」の割合の昨年度比増加率をアウトカム指標に追加する予定。
被害者支援／事故防止対策共通事項	効果検証における指標について	効果検証におけるアウトカム／アウトプット指標について、実績を踏まえた目標値の引き上げや事業効果を適切に検証するための指標等、<u>実効性のある効果検証を行うための指標の見直し</u>を検討いただきたい。	来年度から次期計画が開始するところ、これまでの検証内容や各事業の実績等を踏まえ、<u>実効性のある効果検証に向けて指標の見直し</u>を検討する予定。